

# 学校法人東京電機大学

## 平成24年度事業報告書

平成25年5月14日

学校法人東京電機大学理事会

## 【 目 次 】

I	序 文.....	2
II	法人の概要.....	3
	1. 設置する学校・学部・学科等及び収容定員、学生・生徒数の状況	
	2. 役員・教職員の状況	
III	平成24年度事業の報告.....	4
	1. 将来構想（中長期計画）について.....	4
	2. 財政健全化について.....	5
	3. 新キャンパス整備等について.....	6
	4. 大学・大学院について.....	7
	5. 高等学校・中学校について.....	13
	6. 施設設備等の整備計画について.....	15
	7. 管理運営について.....	15
	8. 募金活動について.....	18
	9. 収益事業（出版局）について.....	18
IV	平成24年度決算の概要.....	20
	1. 学校会計.....	20
	(1) 資金収支計算	
	(2) 消費収支計算	
	(3) 貸借対照表	
	2. 出版局（決算の概要）.....	32

### 【別紙資料】

別紙1－法人の概要

## I 序 文

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、犠牲となられた方々への哀悼の意を表し、被災地における一日も早い復興を祈念する。学園は、被災した本学学生が学業を継続できるよう、学費減免特例措置等により支援を講じてきた。

創立100周年記念事業であり、学校法人東京電機大学将来構想企画委員会（以下、「将来構想企画委員会」という。）の平成17年度答申を受けた学園の中長期計画において中核をなす最大事業である新キャンパスの創設について、平成24年4月に東京千住キャンパス（100周年記念キャンパス）を開設し、当初計画の通り東京神田キャンパスから移転した。これにより、長年の懸案であった東京神田キャンパスの老朽、狭隘化問題を解決し、さらに第2期計画地であるI街区及び隣接地の確保により、次の100年に向けた教育研究基盤を整備する条件を整え、第1期計画の事業を完遂した。

これまでの行政の理解と支援もあり、地域からも歓迎され、無事初年度が経過した。

大学を取り巻く社会環境の変化に適応し、輝き続ける大学であるために将来構想として、平成24年6月に次期中長期計画を策定すべく将来構想企画委員会に「将来の東京電機大学のあるべき姿を示す」が諮問され、同年11月に答申（その1）「I街区活用のアカデミックプランの基本方針」、平成25年3月に答申（その2）「20年後の本学のあるべき姿」が提出された。将来構想企画委員会からの答申を具現化するため、全学的改編準備委員会が設置され、答申（その1）に基づき全学的改編によるI街区活用のアカデミックプランを検討し大枠を報告した。

学生確保については、不況による受験生の理工系回帰現象や高校訪問等の直接広報等の効果に加え、東京千住キャンパスへの移転のこともあり、本学の志願者数は5年連続で増加した。

就職環境は依然として厳しい状況が続いているが、全学的な就職支援を行った結果、平成23年度の実績を上回る内定率を確保した。

平成24年10月に、総合研究所・研究企画室・産官学交流センターを統合し、新たに「研究推進社会連携センター」を発足させ、更なる社会貢献、研究推進・支援に向けた組織基盤の構築を行った。

中学校・高等学校については、生徒募集は引き続き厳しい状況であるが、学校説明会等による効率的な生徒募集・広報活動の結果、前年度より志願者数が増加した。今後も大学と同一の法人が設置していることを踏まえ、設置理念の再確認と大学との連携策を進めた。

東京千住キャンパスの開設を契機とし、平成24年度に実施した評議員及び役員の改選を踏まえた新執行体制のもと、本学がさらなる飛躍を達成するため、本学の教職員全員が各々の立場で不断の努力を継続する。

## Ⅱ 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等及び収容定員、学生・生徒数の状況（別紙1参照）  
（平成25年3月1日現在）
2. 役員・教職員の状況  
（別紙1参照）  
（平成25年3月1日現在）

### Ⅲ 平成24年度事業の報告

#### 1. 将来構想（中長期計画）について

##### (1) 平成17年答申に基づく5つの提言について

本学園の将来構想（中長期計画）は、平成17年10月に策定した将来構想企画委員会の答申による、5つの提言（①建学の精神、教育・研究理念の尊重、②環境変化に適応する組織の構築、③組織の規模・配置の適正化、④財政健全化、⑤学園及び大学の行政管理体制の確立）に基づき事業を展開してきた。

これらの中長期計画の中核となる事業として、以下の5つの事業を展開した。

- 新キャンパス整備等
- 教育の質保証に向けて「東京電機大学グランドデザインの具現化」
- 学生確保のための広報活動の再構築
- 財政健全化
- 管理運営体制

これらの中核的事業の内容は、各項目において報告する。

##### (2) 新たな将来構想について（学校法人東京電機大学将来構想企画委員会答申）

東京千住キャンパスの開設により、これまでの計画を検証し、新たな将来構想（キャンパス問題を含む）の策定に着手する必要があると、平成24年6月には理事長からの諮問に基づき、学長を委員長とする「将来構想企画委員会」を設置し、諮問事項である「将来の東京電機大学のあるべき姿」について、過去の答申の実施状況を点検し、全学的に検討を行った。

同委員会は、平成24年11月に「答申（その1）」を、平成25年3月には「答申（その2）」を答申し、5年後、10年後及び20年後における本学のあるべき姿を示した。

平成25年度以降、これらの答申の具現化を速やかに実行することが最優先課題となる。

##### ① 将来構想企画委員会答申（その1）

将来構想企画委員会は、諮問の留意事項にある「I街区活用のアカデミックプラン」について先行して検討し、平成24年11月27日付でその基本方針を「答申（その1）」として答申した。

本答申においては、I街区活用の基本方針として、情報環境学部の学生定員の再配置を基本（学生定員の再配置であり、既存の教育研究組織の移転ではない）とし、平成30年4月又は平成29年4月を目処として全学的改編を行うことを示している。また、I街区に収容する学生数については、学部入学定員：250名、大学院入学定員：100名とし、収容定員1,200名を想定している。

##### ② 将来構想企画委員会答申（その2）

将来構想企画委員会では、答申（その1）に次いで、諮問事項である「将来の東京電機大学のあるべき姿を示す」について、幹事会の下に統合WGを設置して検討を行った。

平成25年2月28日付で提出された統合WG報告書を受け、平成25年3月

19日付で、5年後、10年後及び20年後の本学のあるべき姿を示す「答申（その2）」を答申した。

本答申は、学部・大学院（修士課程）の縦型・横型の統合的教育実施に向けた大学院の拡充整備を軸としており、更に、統合的教育を支えるための教職員の資質及び組織に関する項目や、20年後に望まれるキャンパス構成などを示している。

### ③ 全学的改編準備委員会

答申（その1）を受け、学長の諮問機関として「全学的改編準備委員会」を平成25年1月29日付で設置し、I街区活用のアカデミックプランの基本計画と平成25年4月以降の検討体制について検討を行い、平成25年3月29日付で報告書を提出した。

本報告においては、全学的改編の基本的な方向性及び分野構成として、工学、理学、情報学の分野で3分野の調和と融合を図り、時代の変化に適応できる教育研究組織、人事システムを構築することを示し、本報告の実現を「5年後の到達目標」の一つとして位置づけている。

また、I街区建物は、東京千住キャンパスの既存施設の配置換え等を含め、今後計画される大学院施設の充実を具現化する「大学院棟」としての概念と機能を有するものとするを基本的な考え方として示している。

上記の答申（その1）、答申（その2）及び本報告の具現化を図るため、理事会としては全学的改編の時期について平成29年度を基本とし、平成25年度には、学長の下に全学的改編委員会（仮称）を設置し、検討を進める。

## 2. 財政健全化について

### (1) 平成27年度までの財政健全化グランドデザインの具現化

第1期財政健全化委員会からの答申の内容については、一定の成果を挙げたことから、第2期財政健全化委員会（委員長：櫻村幸辰氏）から平成22年3月31日付で中間答申（第二次答申）された、平成23年度から27年度まで5年間の財政指標となる「財政健全化グランドデザイン」に示された次の3つのステップについて、第3期財政健全化委員会（委員長：岡田榮一氏）において審議し、第二次答申と一体のものとして、平成23年3月31日付で答申された。

[ステップ1] 収支バランスの確保（帰属収支差額比率10%超過、第2号基本金組み入れ）

[ステップ2] 特別事業費等の確保（収入を入学定員の1.1倍、支出を1.0倍）

[ステップ3] 帰属収入の変化に対応できる財務体制の確立策定（目的別分類の導入）

この第三次答申で提案された「財政健全化グランドデザイン」のステップ1～3の具現化に向けた方策について、具体的な対応を図るため「財政グランドデザイン検討委員会」（委員長：櫻村幸辰氏）で審議検討を行い、進捗状況の確認を行っている。

## (2) 答申に基づく財政健全化計画の推進（平成24年度決算）

（収支改善15億円の財源確保と各キャンパス帰属収支差額比率10%超過実現）

### ① 平成23年度以降平成27年度までの収支予想

平成22年度に策定した平成27年度までの収支見込と、東京千住キャンパス第1期計画完成により発生したコスト等による収支見込みとの差異については、平成24年度の決算を待って収支予想を行うとともに、第2期計画等新たな事業の展開に必要な資金確保に向けて、平成25年度以降の具体的な財政計画の策定の検討を行った。

### ② 答申に基づく財政健全化計画の推進

平成24年度決算において、継続して第2号基本金組入れを行い、キャンパス関連費用及び臨時的な資産処分差額を除いた上での帰属収支差額比率は7.0%となった。

また、平成25年度予算編成においては、減価償却費・ランニングコスト等の増加及び学生に必要な新規事業等に要する経費を計上したため、帰属収支差額比率は法人全体として6.2%、特別事業・キャンパス整備事業経費を除いた上では7.0%となった。目標達成を目指すべく、人件費、休・退学者対策など収支に大きく影響する課題についての解決を図る。

## 3. 新キャンパス整備等について

### (1) 東京千住キャンパス第1期計画の完遂に向けた取り組み

東京千住キャンパスについては、先達の努力により取得した東京神田キャンパスを譲渡することにより、当初の計画どおり第1期計画の建物が完成し、東京神田キャンパスから移転ののち、平成24年4月1日から運用を開始した。学生は新たな教育研究環境に馴染み、新しい施設設備を用いて充実した教育を享受している。

また、東京千住アネックス（旧足立区立第十六中学校）については、足立区連携の創業支援施設「かけはし」を平成23年12月に開設し、平成24年度からは学生の課外活動・厚生施設等としても活用を開始した。

東京千住キャンパスは開設初年度となることから、運用開始後の実績に基づき、設計時に想定できなかった不具合点の解消等への対応にあたった。

さらに、平成21年度に国土交通省に採択された「住宅・建築物省CO<sub>2</sub>推進モデル事業」については、計画通り省CO<sub>2</sub>施設設備導入による運用実績を国土交通省に報告した。

### (2) 東京千住キャンパス第2期計画（I街区）の計画策定等

東京千住キャンパスの第2期計画（I街区）については、「新キャンパス創設『新キャンパスの創造と神田再生』の推進に係る基本方針について（最終）」において、東京電機大学グランドデザインに基づく第2期計画のアカデミックプランの策定期限を、平成25年3月末とした。

この方針に基づき、平成24年度は将来構想企画委員会を設置し、第2期計画（I

街区)の活用に係る基本的方針が策定され、その後、全学的改編準備委員会を設置し、第2期計画(I街区)の建物計画の大枠が提示された。

また、次の100年に向けた教育研究基盤整備のため、近隣地取得の手続きを進めた。

### (3) 既存キャンパスの整備計画の検討

東京電機大学グランドデザインの具現化を図るため、新設の東京千住キャンパスだけではなく、既存の埼玉鳩山・千葉ニュータウン・東京小金井・東京神田キャンパスについても、各々のキャンパスの特徴・特色等を活かし、本学園の魅力を維持・向上させるための整備等を実施した。

今後は、整備計画の基本方針として財政健全化委員会答申及び将来構想企画委員会答申等に基づき、現状の学生定員を維持しつつ、既存キャンパスの活性化を図るため、中長期的なキャンパス整備計画策定の準備を行なった。

また、東京神田15号館については、耐震診断の結果必要な耐震工事を実施することが決定し、有効活用に向けた準備を進めた。

## 4. 大学・大学院について

平成24年度は大学の中長期計画である「東京電機大学グランドデザイン」の更なる具現化を実行しつつ、学校法人東京電機大学将来構想企画委員会が示した「I街区活用をも含む平成29年度の全学的改編」、さらには「20年後の東京電機大学のあるべき姿」について具現化していくための諸準備を行った。将来構想企画委員会はグランドデザインを踏まえ検討を行ったので、実行していくことは本学のさらなる飛躍に繋がる。

平成24年度は次に掲げる諸事業を実施したが、平成25年度は、将来構想企画委員会が示した事項の具現化に注力していくとともに、諸事業につき改善を進める。

### (1) 教育の質保証に向けて

「東京電機大学グランドデザイン」における教育に係る重要施策として掲げた、教育の質を保証するための3つの施策①基盤教育、②多様化教育、③キャリア教育の充実について、次のとおり諸施策を実施した。

#### ① 基盤教育

数学科目、物理学科目について「学部横断FDフォーラム」を実施して、「東京電機大学における基盤教育のモデル」構築に向けて、基盤教育の現状を全学的な観点から把握し、学部間での情報共有を図った。

#### ② 多様化教育

平成23年度に引き続き教育の質保証の一環として、PBL(Problem-Based Learning、Project-Based Learning)などの新しい教育手法を、実際の授業科目に対する経費補助、PBL教育成果報告会の開催や「PBLハンドブック」の作成を通じて、学内への啓蒙と普及に努めた。また、多様化教育への対応について、平成24年度は「初年次教育」に焦点をあて、学外から講師を招いてフォーラムを開催するなど、学内の意識共有を図った。



### ③ キャリア教育の充実

文部科学省の「就業力育成支援事業」の後継的な位置付けとなる「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（産業界ニーズG P）に青山学院大学を代表校とする全18大学による共同事業として採択され、PBLの研究会の開催や社会人としての基礎力を測定し学生にフィードバックするといった諸事業を行った。

### ④ 教育の質保証に向けた新たな取り組み

新たに「教育課程編成・実施の方針」並びに「学位授与の方針」を学科・学系と専攻毎に作成した。また、カリキュラムの質の保証を目指し、「カリキュラムマップ」、「講義内容マップ」を作成した。

全学的な教学マネジメント体制の下で教育の質の保証を確保すべく、各学部と研究科に「教育改善推進委員会」を設置した。

教育支援ツールとして平成24年度に導入した「UNIPA」の中のポートフォリオ（個別学習履歴管理システム）的な機能を持つ「マイステップ」については、平成24年度は、教職課程における「履修カルテ」（教職課程履修に関する学習履歴管理）として試行した。

## (2) 学生支援・サービス

健康面やメンタル面での悩みを抱えた学生の相談が年々増加しており、休退学の主な要因ともなっている。近年の課題である休退学率の減少を目指すには、悩みを持つ学生の負担を軽減し、大学生活・学習環境を少しでも快適なものにすることが重要である。その対応策のひとつとして、外部委託による24時間年中無休のメンタルサポート及び健康相談サービス「TDU こころとからだのサポート24」の導入を決定し、稼動に向けての準備を行った。

なお、東日本大震災被災学生への修学支援として、延べ71人に5,526万円の学費減免による支援を行った。

また、学生を巻き込む緊急事態が発生した場合、学生を守るためどのように対応すべきかを把握しておくことは教職員には必須であるため、「緊急時の学生対応」マニュアルを作成、教職員に周知した。

## (3) 就業力の強化（“就職に強い大学”の堅持とさらなる向上）

平成24年度の実績は、長引く世界不況と、(社)日本経済団体連合会の倫理憲章が改定されたため、学生の就職活動に大きな変化が生まれた年であった。このような環境の中、本学ブランドの中核である“就職力の強さ”を堅持すべく、「就職指導の手引き書」を新たに作成し、全教員に就職指導を依頼する等、全学的な就職支援体制を再構築し支援に取り組んだ。その結果、平成25年3月31日現在の就職内定率は、大学院で98.3%（平成23年度95.4%）、学部で94.2%（平成23年度91.7%）、大学院と学部をあわせると95.3%（平成23年度92.8%）と平成23年度の実績を上回った。また、就職率においても、大学院と学部をあわせて85.8%で、既に平成23年度最終値の82.6%を上回っている。

さらに、求人社数は企業との情報交換の強化・企業訪問の実施と「求人検索

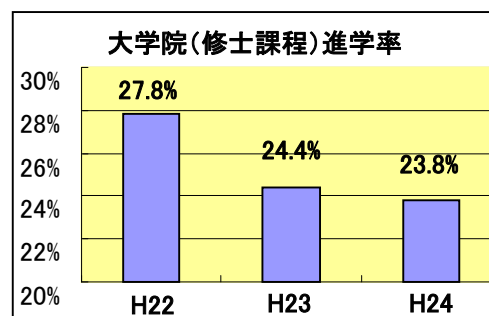
NAVI」の導入により、平成25年3月末現在で8,498社（前年同月5,656社）にのぼり、前年比150%と2年連続で大幅に増加した。

平成24年度は、これらを含め主に以下の事業を実施した。

- ① 学生と企業との接触機会の拡充を目的とした、TDU企業セミナーと個別企業セミナー積極的实施
- ② 後半の就職活動支援を目的とした企業幹旋会（求人紹介）の新規実施
- ③ 企業等との連携強化を目的とした、職員（約70社訪問）と企業との情報交換会等への積極的参加等による求人数の確保。
- ④ OBリクルーター拡充に向けてのアンケート調査の実施
- ⑤ 学生の求人検索と情報収集並びに情報発信を強化する「求人検索NAVI」の活用による、学生の利便性向上と、迅速かつ効果的な情報提供の実現
- ⑥ 文部科学省選定事業（平成24年度採択）の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」補助金を活用した低学年次からのキャリア教育の実施（就業力育成講座の開講）
- ⑦ 保証人を通じた未内定の学生への就職支援の周知
- ⑧ 個別指導を強化するキャリアアドバイザーと、企業幹旋を強化するジョブサポーター（労働局OB）の積極的活用
- ⑨ 埼玉労働局と埼玉鳩山キャンパスが連携し構築した「求職学生情報システム」の全学運用
- ⑩ 研究生制度の継続実施による未内定卒業生の支援
- ⑪ 低学年からの就業力育成を目的とした「Career Guide Book」の新規作成、教員による就職指導の強化を目指した「就職指導の手引き書」の新規作成
- ⑫ 学科/学系会議へ就職支援部署スタッフが出向くことによる就職指導の直接的な依頼

#### (4) 大学院進学率の向上に向けた取り組み

大学グランドデザインで掲げている「学部卒業生の大学院進学率40%」は、一部達成している学部はあるものの、大学全体から見て過去3年間で一番低い数値となった。大学院の高い就職実績等をも含め大学院の魅力をPRし、さらには大学院研究科専攻関係予算を新設して大学院教育充実のための施策を実施したが、社会経済環境に左右されやすいことが浮き彫りになった結果とも言える。



※大学院進学率=翌年度本学大学院進学者/当該年度卒業生

しかし、社会経済環境に左右されず「学部卒業生の大学院進学率40%を達成」していくことが「技術で社会に貢献する技術者を養成する」使命を持つ本学にとって必要不可欠であるので、将来構想企画委員会が示した事項をも含め、大学院のさらなる充実に努める。

#### (5) 留学生の受け入れと国際交流強化

海外協定校関連では、ソウル科技大学との学術交流協定・学生交流協定締結（

10月)、大邱大学との学術交流協定更新及び学生交流協定締結(2月)、フランス国立高等精密機械工学大学院大学とのダブルディグリープログラムに関する実施協定締結(3月)など、活動の具体化を目指した取組が進められたほか、マレーシア日本国際工科院(MJIIT)に関するコンソーシアム協定締結(6月)、マレーシア日本高等教育プログラム(MJHeP)への参加(1月)などを行った。

留学生の受け入れについては、日本語学校(2年間の教育)を経て進学する学生数が震災の影響で大幅減となったが、学部・大学院を合わせ51名の平成25年度新入学留学生を確保した。また、留学生に対する支援の充実策として、東京電機大学学術振興基金による留学生特別奨学金の新設、埼玉鳩山キャンパスにおける日本語講師の常勤化、東京千住キャンパスにおける留学生アドバイザー制度の導入などを行った。

## (6) 学生確保のための広報活動の再構築

入学定員の確保は、安定的な財政基盤確保のためにも学園にとって最重要課題のひとつである。本学は比較的堅調な志願状況を維持しているが、少子化時代を生き抜くためには、今後も安定した入学者数を確保するとともに質の高い生徒を確保する必要がある。本年度の一般入試志願者総数(工学部第二部を含む)は、24,185名となり5年連続して増加した。その結果、入学定員の確保は勿論、目標とした入学者数もほぼ目標通りに学生を確保することができた。

平成24年度の新規事業として掲げた項目並びにその対応は以下のとおりである。

### ① 女子学生・女子志願者拡充に係る広報の展開

平成24年度は従前より行ってきた女子志願者に特化した広報活動に加え、東京千住キャンパスでのオープンキャンパスにおける女子座談会や相談コーナーの設置など、女子志願者に直接接触できる広報活動を強化した。東京千住キャンパスの開設により、オープンキャンパスの来場者と見学者が増加し、女子志願者に好感を持ってもらうことができた。さらに、外部の進学相談会で女子学生が大学生活を説明することで女子志願者の興味を高めることができた。

その結果、平成25年度4月現在1年次に在籍する女子学生は、昨年度同時期の9.3%から10.7%に増加した。

### ② 西日本地域での広報展開

首都圏のみならず地方入試実施地域、西日本地域(特に九州地区)での進学ガイダンスの参加、入試コーディネーターによる年間延べ392校の高校訪問等を実施した。九州地区における志願者は、226名(前年比119.5%)に増加した。

## (7) 研究支援及び社会連携の推進

教員の研究活動の支援を効果的・効率的に行うとともに、教員個々の努力(自己点検・評価を含む)を促して科学研究費補助金、各種補助金等外部資金のより

一層の獲得を図るため、平成24年10月に総合研究所、研究企画室・産官学交流センターを統合し、新たに「研究推進社会連携センター」を発足させるなど、更なる学内における研究推進、支援に向けた組織基盤の構築を行った。また、新たに研究企画室を研究推進部と実態に合わせた名称へ変更した。

① 外部の競争的資金の獲得

大学の研究活動の評価指標となる外部資金を獲得するための支援を行い、外部資金獲得の奨励を強化した平成23年度には申請数が格段に増加した。平成24年度には奨励効果が維持され、平成25年度科学研究費補助金への公募申請件数（H24.11月締切分）は、160件（前年同期158件）となった。一方、平成24年度採択数については、90件（前年比14件増）の採択課題があり獲得金額も増大した。また、企業等からの外部資金については東日本大震災等の影響で企業業績が低迷したこともあり、平成23年度に一旦外部資金の受け入れ件数の減少を余儀なくされたが、平成24年度は回復してきている。

○外部資金等に係る実績（平成22年度～平成24年度）（件数）

	研究種目	H22年度	H23年度	H24年度
④	科学研究費補助金	76 (100)	76 (158)	90 (160)
⑤	教育・研究奨励寄付金	78	68	78
⑥	受託・共同研究	100	79	90
	外部資金合計	254	223	258

※④における（ ）内は、当該年11月締切時の申請件数

また、具体的には、以下の取り組みを実施した。

- ④ 外部の競争的資金の確保に向けて、科学研究費補助金の取扱いに関する説明会の開催等、引き続き外部資金獲得に向けた対策を実施した。
- ⑤ 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」における研究プロジェクトを一本化し、研究内容・研究体制を構築し、平成25年度採択に向け申請した。

② 総合研究所の取組（共同利用施設の環境整備と研究課題の見直し）

先端工学研究所及びフロンティア共同研究センターを廃止し、平成24年10月にそれぞれ千葉共同利用施設、埼玉共同利用施設として総合研究所の管理の下に運用を開始した。また、平成24年度より課金制度を導入し、各共同利用施設に配置する機器・装置の保守費の一部に充て、研究者にとって良好な研究環境の整備・維持に努めた。

更に総合研究所では従来の研究課題申請の方法を見直し、新たな研究分野を創出し産学連携への発展も見据えた研究を支援するため「新分野開拓研究」を新設した。

③ 知の社会還元

大学の社会的使命として、知的財産の社会還元は重要な責務であり、平成24年度においては以下の6項目を実施した。また、研究成果の知的財産への権利

化、特許件数の増加を図った。

- ③ 学生、教職員を対象とした知的財産権セミナーの開催や、新任教員への訪問を展開することにより学内研究成果の特許化を推進し、大学の知的財産創出に努めた。

平成24年度出願件数の減少については、平成24年度末に7件の特許が出願準備中であったため、結果、平成25年度の出願となってしまったことから13件となった。

○職務発明に係る実績（平成22年度～平成24年度）

項目	H22年度	H23年度	H24年度
職務発明届出件数	24	23	19
特許出願件数	20	18	13
特許取得件数	10	20	25

- ④ 外部の競争的資金の確保に向けて、知的財産の活用・共同研究に関する説明会を開催した。また、産学連携コーディネーターによる総合研究所の共同研究チームへのサポートを開始した。引き続き外部資金獲得に向けた対策を実施している。

- ⑤ 技術移転、知的財産創出のため、積極的に情報発信するため、産官学交流センター会員向けメールマガジンの発行、産学連携ハンドブック、教員の研究内容を発行し、外部へ配布した。

- ・メールマガジン発行 毎月1回
- ・産学連携ハンドブック 4,000部作成
- ・教員の研究内容 4,000部作成

また、平成22年度から参画した経済産業省補助金事業「創造的産学連携体制整備事業費補助金（創造的産学連携事業）」を推進することにより、学内における技術移転を見据えた知的財産創出活動を展開することができた。平成25年度には補助金事業から自立化し、他大学と密な連携をとり継続することとした。

- ⑥ 産学連携イベント、技術相談会など、都内、埼玉県、千葉県、神奈川県など関東広域にわたり積極的に参加し、技術相談を受けた。毎年増加傾向となっている。

- ・相談件数 83件（前年度80件）  
※うち足立区企業からの技術相談件数 32件

- ⑦ TDU産学交流会、TDUいんざいイノベーション推進センター（TIIAC）交流会と連携した。

- ⑧ 刊行物、Web（産官学交流センターHP、JST「J-SRTORE」等）の情報は、常に最新の内容を掲載している。

- ④ 研究支援体制の強化

研究推進社会連携センターの発足に伴い、従来の産学連携コーディネーター

に加え、特に研究テーマを策定し、研究計画から研究プロジェクトをマネジメントし、研究成果の技術移転までの研究工程を一貫して支援する業務を担当するための研究コーディネーターを平成25年度から新たに配置することとした。

また、総合研究所の申請課題について、産官学交流センター産学連携コーディネーターが“知的財産化、実用化、市場性、プロジェクト化”等の観点からアドバイスするなど、横断的な研究支援を開始した。

## 5. 高等学校・中学校について

### (1) 教育改善の推進

学習指導要領の改訂に伴い、中学校については平成24年度から全ての学年教科等で新学習指導要領による教育が開始された。高等学校については平成24年度から一部教科等で先行して実施した。

また、平成25年度から年次進行により実施する高等学校では、総合学習の単位数を増加させるため、教育内容検討委員会（委員長：大久保高等学校教頭）で内容の検討を行い、土曜日5時限目の新設等を含む指導計画を策定した。

教育課程変更に伴う教学システムの更新を行う必要があることから、新システムの調査・検討を行い、平成25年度から実施する。

きめ細かい個別指導、組織的・計画的な講習会や補習体制については、高等学校では進路学習として、1年生からキャリアガイダンス等を実施し、3年生まで各種の対応を行った。主要科目の朝テストを各学年とも実施し、基礎学力の定着を図った。さらに学力向上策として、長期休業中に講習会を実施し、昨年度に比べ、講習会の開講講座数を25%増加させた。中学校においては今年度より夏期講習会を開講し、平成23年度に引き続き英検対策講習を実施し、多くの生徒が検定を受検した。

平成24年度には、教育システムの更新を行い、最新のパソコンとソフトの導入により情報教育の充実を図った。

### (2) 生徒募集・広報活動へのさらなる取り組み

以下の様に内容・実施の充実を図り、積極的な生徒募集・広報活動を展開した。これが中学校・高等学校とも志願者増に繋がったと考えられる。なお、平成26年度中学校・高等学校入試においては変わらず厳しい状況が予想されることから、さらなる生徒募集・広報活動を充実させ、目標人員の確保に努める。

#### ① 入試分析について

平成23年度よりシステム導入の準備を行い、本年度システムの導入および塾・中学校等の基本データの入力および来校者・塾訪問などのデータ入力を行い、受験者の解析など入試広報活動などの入試分析に活用した。今後、これらのデータの更なる活用を図る。

#### ② 中学校・高等学校の入試制度の見直し

中学校においては、平成23年度入試制度の見直しを行い、平成24年度入試より入試回数の増加（3回から4回）および特待生制度の導入を行った。その結果、平成25年度入試においても、昨年度に引き続き志願者数が増加（対前年比

115.8%) し、目標人員を上回る入学者数(167名)を確保することができた。

高等学校においても、平成23年度入試制度の見直しを行い、平成24年度入試から推薦入試および一般入試の併願優遇制度について、加点措置基準等を変更した。その結果、志願者数は平成24年度入試では微増に留まったが、平成25年度入試においては対前年比 115.8%(内部進学者を除く)と増加し、入学者数も募集人員約90名に対し121名の入学者を受け入れることが出来た。最終的には、内部進学者も含め目標人員を上回る人数282名を確保することができた。

### ③ 広報活動の再構築

受験生や保護者に対し、教育課程の改訂などを分かり易く広報するために、メインパンフレットおよび学校要覧を更新した。また、今年度新たに女子生徒向けパンフレットを作成・配布した結果、受験生・保護者には概ね好評であった。ホームページについては、本学園のデータセンターにサーバーを移設する事により常時開設が可能となり、受験生などの利便性が向上した。

### ④ 中学校および塾に対する個別訪問の強化

中学校訪問において、平成23年度の106校に比べ、平成24年度は5%増しの延べ126校を訪問した。

塾訪問においては、平成23年度訪問数392校の10%増し(430校)の目標に対し、目標を大きく上回る訪問数682校を達成した。

また、近隣の中学校(398校)、塾(1,111校)だけでなく、今年度から中学校入試広報の充実を図るため、小学校(1,276校)に対し、「中学受験に関するお知らせ」を新たに設置した。

## (3) 大学との連携と財政健全化への取り組み

### ① 東京電機大学との連携

東京電機大学への進学を目的とするクラスの生徒数及び推薦入学の希望者が減少傾向(平成21年度3学年高校入学生クラス5クラス中2クラスから平成23年度には3学年高校入学生クラス4クラス中1クラスに減少)にあることから、大学への進学者を増加するため、大学教員による保護者対象学部説明会(10月)、高校1年生を対象とした模擬授業(10、11月)など、大学の認知度を高める活動を充実し、平成25年度入学の目標としていた大学進学希望者のうち電大推薦者数の15%を維持することができた。今後とも人数のみならず、質の高い生徒を進学させることが出来るよう努力をする。

大学入学年度	電大高推 薦	その他入試	
		志願者	合格者
平成25年度	38名	71名	19名
平成24年度	34名	104名	23名

※ 過年度卒業生を含む延べ人数。

## ② 財政健全化への取り組み

- ④ 予定していた教員の補充採用を見送り、平成25年度以降の採用とした。
- ⑤ 事務職員及び学生職員の退職に伴う補充採用を見送り、人件費の支出を抑えた。
- ⑥ 非常勤教員規程の検討を行い、平成25年度に改訂を行う予定である。また、非常勤教員等の給与支給内規の見直しにも着手した。
- ⑦ 厚生施設廃止に伴う宿泊費補助経費については当初予算に対し支出額を圧縮した。なお、平成25年度予算では全廃する。

## 6. 施設設備等の整備計画について

### (1) 老朽更新を含む施設設備の改善

各キャンパスの快適性・安全性向上及び機能維持のため、埼玉鳩山キャンパスの本館棟電気錠更新工事・体育館女子トイレおよび女子シャワー室改修工事・本館棟空調機更新工事、千葉ニュータウンキャンパスの1・2号館屋上防水改修工事、東京小金井キャンパスの空調機更新工事（継続）を実施した。

### (2) 東京千住キャンパスを含む全学的な情報インフラ（ソフト含む）の整備・充実

- ① 全キャンパス共通な無線LAN、全学を対象とした統合IDシステムなど全学的見地に立った情報インフラの運用を開始し、インフラとして全体最適を進めた。
- ② 本学園のプライベートクラウドを運用し、中学校・高等学校の教学システムのサーバ仮想化、クラウドサイトをはじめとする学内Webサーバの受け入れ、大学の教育研究システム、中学校・高等学校教育システムの稼働など、情報システム・サービスの安定化・質の向上を実現した。
- ③ 大学図書館蔵書では、ICタグ貼付ならびに新体系の資料IDによる管理方法により、266,945冊・種類を管理し、検索性の向上など研究・教育目的の図書館利用の利便性向上に寄与した。
- ④ 情報統括責任者（CIO）のもと、情報戦略会議を開催し、平成23年度末に策定した「東京電機大学情報戦略ポリシー」の評価・見直しに関する調査をPDCAサイクルのCの一環として実施した。
- ⑤ 東京千住キャンパス創設を機に導入を開始した各種情報インフラはパッケージベースで、その動作環境としてのサーバプラットフォームは仮想化技術を活用し、システムの利便性・運用性・拡張性の向上を実現した。さらに、同路線を踏襲した新法人系システムの導入作業に着手した。

## 7. 管理運営について

### (1) 東京千住キャンパス創設について

学園の中長期計画において中核をなす最大事業である、新キャンパスの創設について、当初計画の通り平成24年4月に東京千住キャンパスを開設し、平成24年4月20日開設記念式典、4月27日開設披露式等を執り行うとともに、次の100年への更なる発展を目指すことを宣した。



また、東京千住キャンパスの広報の一環として広く見学者を受け入れ、1年間の受入数は、約350団体、約13,400名に達した。

## (2) 学校法人の社会的責任（コンプライアンスの徹底）

国庫助成等を受けて教育・研究を実施している本学としては、監督官庁等の定める法令に基づき管理運営を行っているところであるが、平成23年度においては、科学研究活動の不正行為防止に関する委員会に「不正行為防止に係る再発防止策定委員会」が設けられ、再発防止に向けた取り組みが提言されている。

公的研究費による旅費支給基準の一本化及び旅費の合算使用などを明文化するなど新たな旅費規程等を平成25年度から施行することも含め、引き続き教職員のコンプライアンスに対する意識を高めるとともに、新たな経理処理システムの導入及び検収制度の見直し等により、再発防止に向けた確認方法の強化を図るなど、さらなるコンプライアンスの徹底を図る。

内部監査により指摘された「危険物・毒劇物等」の取り扱いについても、関係規程の改正準備を行い、適用法令の遵守について関係者への周知を図った。

## (3) 組織・業務運営の効率化の推進

- ① 事務組織検討委員会の答申に基づき、関連業務の有機的統合及び事務・業務内容の見直しによる効率化を推進するために経営企画室を廃止し、平成25年度から総務部に新たな企画広報担当（グループ）を設置し統合した。併せて、本法人の広報業務に係る責任と権限を明確にし、特に広報活動の統括機能を強化するために、広報推進本部（臨時組織）を廃止し、その機能・業務について入試センター（学生募集広報担当（グループ））及び総務部（企画広報担当（グループ））へ移管した。
- ② 総務部における事務部門に対する統括機能（事務部門全般に関する統括業務）を明文化した。
- ③ 監査体制については、三様監査の機能を踏まえつつ連携を図るとともに、平成24年度から監査室を設置し「監事監査」及び「内部監査」を充実し、業務監査の視点から運営の効率化を推進した。
- ④ 「主要業務計画」及び「予算概要」において、内部監査の指摘事項及び各種ステークホルダーへのアンケート調査結果に基づく業務改善の進捗状況を確認し、業務運営の効率化を推進した。

## (4) 地域との連携推進とその体制の整備

大学は、教育基本法第7条第1項及び学校教育法第83条第2項にあるとおり、「教育」「研究」に続く“第3の使命”として、社会貢献、地域貢献を行うことにより、社会の発展に寄与することが求められている。

このことから、足立区を中心に、埼玉県、千葉県など地域密着型「産学官（公）連携」及び「地域社会との連携」を推進した。また、新たに足立成和信用金庫とも産学連携に係わる協定書を締結するなど、産学公金の連携を促進させた。

- ① 「産学官（公）連携」については、研究支援体制及び産官学連携事業の一層の強化、効率化を目的に、研究企画室と産官学交流センターを統合し、「研究推進社会連携センター」を発足することにより、研究開発から知的財産等の活用までを一貫した組織を構築し連携事業を推進する組織基盤を整備した。
- ② 「地域社会との連携」についても、組織の統合に伴い全学的な対応が図れる組織の整備を図り、各キャンパスと地域との連携をより機動的に展開できる組織の整備を進めた。特に足立区とは、「足立区産学公技術連携促進に係る業務委託」、「創業支援施設事業補助金」を受け、積極的な地域連携活動を展開した。
  - ・経済産業省「創造的産学連携体制整備事業費補助金（創造的産学連携事業）」
  - ・足立区「創業支援施設事業補助金」
  - ・足立区「産学公技術連携促進に係る業務委託」
  - ・埼玉県「県内企業ビジネスイノベーション支援事業」

#### (5) 卒業生（校友会）との連携推進

公益法人制度改革による法人移行により、一般社団法人化への申請手続きの支援を図るとともに、一般社団法人東京電機大学校友会に関する必要な規程等の変更手続きを行った。

併せて、文部科学省から平成21年度の実地検査で指摘された、改善事項について対応した。

学生募集の支援、在学生の就職支援等について、卒業生との連携した運営を行うため、連携協力による事業を継続した。

また、校友会東京都支部（平成24年10月13日付）及び東京電機大学技術士会（平成25年3月30日付）の各設立、平成24年9月22日開催の平成24年度ホームカミングデーでの同窓出合いの広場の実施、平成13年度に設立された本学卒業生の企業経営者で構成される「東京電機大学経営同友会」との交流等を通して、広く校友との連携を図った。

## 8. 募金活動について

### (1) 東京千住キャンパス創設事業募金について

最終年度となった東京千住キャンパス創設事業募金は、目標額20億円に対して、平成24年度は、553件、153,449,252円、平成15年4月からの創立100周年記念事業募金と併せて、平成25年3月末までで9,283件、1,481,301,379円となった。

東京千住キャンパスの丹羽ホールの座席に募金者の名前入りネームプレートを取り付ける“ネーミングライツ”型募金(椅子募金)では、32席を新たに追加し、また、東京千住キャンパスの施設の名称を付与するネーミングライツでは、4件を新たに予定し、募金活動も積極的に展開させた。

### (2) 東日本大震災被災学生・生徒修学支援募金について

東日本大震災で被災した本学の学生・生徒に対し、学業継続に係る修学費用を給付することを目的として、平成23年5月より東日本大震災被災学生・生徒修学支援募金を開始した。

募金額は、平成23年5月からの累計で1,098件、34,707,160円となり、そのうち平成24年度は276件、6,027,500円であった。なお、この東日本大震災被災学生・生徒修学支援募金の募集は平成24年度末をもって終了した。

### (3) 恒常的寄付募集の実施に向けた準備について

東京千住キャンパス創設事業募金が平成24年度末で終了することから、新たに平成25年度から「学校法人東京電機大学サポート募金」をスタートさせるべく、寄付者の意思を尊重した用途指定寄付金として準備を進めた。

## 9. 収益事業（出版局）について

出版局は収益事業部として、これまでも以下の方針のもと活動してきた。すなわち、時代に即した教科書・学術書籍の新規刊行と既刊書籍の安定供給を図り、電子出版を中心にして大学出版の先導的役割を果たす。持続可能な出版活動を通じて教育や学問や社会に貢献し、学園の発展に寄与する。この方針に基づき、平成24年度は、特に以下の事業に重点をおいて出版活動を実施した。

### (1) 教科書、学術書の安定した販売活動の維持と販路拡大

営業代行業者との関係による全国主要 65 書店の毎月訪問（営業）を実施し、近刊書籍の受注、既刊書の店頭在庫状況報告、他社本も含めた売れ行き状況の把握を行った。平成 24 年度は出版局員による訪問数をあわせ、約 950 回（1 年間の延べ回数）の書店営業を実施した。

平成 24 年 3 月の書庫移転に伴い、局内在庫が 1 箇所に集約され出荷作業や在庫管理の効率化を図ることができた。

また、図書館向け電子書籍の販売先として、新たに丸善 eBook Library へのコンテンツ提供（562 タイトル）を平成 24 年 10 月から開始し、販路の拡大を図った。

### (2) 新刊企画の充実と編集体制の強化

時代に即した教科書や学術書籍の企画立案や出版業界の動向調査のために、「著作物の公開利用ルールの未来（コンテンツ流通促進シンポジウム／文化庁主催）」、「日本出版学会研究発表会」等に参加し、情報の収集と共有を行った。

また、情報収集の効率化および、スマートフォン・タブレット端末ユーザの視点に立った企画立案のために、出版局の各職員に携帯型端末（iPad、iPad mini、Android）の操作習熟を計画した。スマートフォン・タブレット端末向けコンテンツ（Android版）を平成24年12月に11点刊行した。

## IV 平成24年度決算の概要

### 1. 学校会計

本学は、平成24年4月1日に東京千住キャンパスを開設した。

当該キャンパス創設事業（第1期計画）については、前年度計画の一部未実施分を平成24年度に実施したことから、その実績を特別会計事業として決算数値に反映している。

平成24年度の決算概要は第二次補正予算（平成25年3月23日評議員会・臨時理事会承認）との比較において次のとおりである。

収入面では学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、資産運用収入、事業収入が増となったが、補助金収入、雑収入が減となり、支出面では教育研究経費支出、管理経費支出、設備関係支出、資産運用支出が減少したが、人件費、施設関係支出が増となった。

収支バランスの面で見ると、前年度繰越消費収入超過に伴う補助金の調整等により帰属収入の減少があったものの、設備の除却等による基本金組入額の大幅な減少により、帰属収入から基本金組入額を差し引いて算出される消費収入が約18億円増加し、図書除却を始めとする資産処分差額の発生等により消費支出が約1.2億円増加した。この結果、当年度消費支出超過額が補正予算から約17億円減少して、約47億円となった。

帰属収支差額比率（ $(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入} \times 100\%$ ）は、資産処分差額の増加等が影響して、 $\Delta 0.7\%$ （第二次補正予算では $0.9\%$ ）となったが、キャンパス整備事業関連費用及び臨時的な資産処分差額を除いた上での帰属収支差額比率は $7.0\%$ （第二次補正予算では $5.0\%$ ）となる。

学校法人会計基準に基づく平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）の計算書（決算内容）は以下のとおりである。

(1) 資金収支計算（詳細は決算報告書1ページ以下参照）

収入の部

（単位：千円）

科 目	H24 予算 (当初)	H24 予算 (第二次補正)	H24 決算	差異	H23 決算
学生生徒等納付金収入	14,146,837	14,191,415	14,202,252	△ 10,837	14,046,880
手数料収入	565,868	646,576	664,587	△ 18,011	591,924
寄付金収入	258,000	258,000	259,278	△ 1,278	376,664
補助金収入	1,887,354	1,911,406	1,593,430	317,976	2,586,512
資産運用収入	279,000	257,907	270,447	△ 12,540	243,450
資産売却収入	1,979,000	1,979,000	1,979,000	0	57,115,709
事業収入	180,000	165,427	171,244	△ 5,817	227,501
雑収入	212,813	372,586	360,525	12,061	492,777
前受金収入	2,443,273	2,443,273	2,371,528	71,745	2,427,929
その他の収入	1,341,630	3,827,336	3,502,844	324,492	7,679,323
資金収入調整勘定	△ 2,610,125	△ 2,427,929	△ 2,694,972	267,043	△ 3,503,945
前年度繰越支払資金	30,799,975	21,692,012	21,692,012	-	2,028,561
<b>収入の部合計</b>	<b>51,483,625</b>	<b>45,317,009</b>	<b>44,372,175</b>	<b>944,834</b>	<b>84,313,285</b>

支出の部

（単位：千円）

科 目	H24 予算 (当初)	H24 予算 (第二次補正)	H24 決算	差異	H23 決算
人件費支出	8,175,123	8,272,350	8,318,304	△ 45,954	8,574,966
教育研究経費支出	4,257,582	5,093,993	4,623,775	470,218	5,209,912
管理経費支出	1,018,997	1,650,357	1,456,715	193,642	1,183,574
借入金等利息支出	25,664	25,664	25,663	1	49,617
借入金等返済支出	500,020	500,020	500,220	△ 200	2,600,420
施設関係支出	230,000	214,433	492,988	△ 278,555	31,761,159
設備関係支出	1,202,781	1,294,331	729,393	564,938	2,277,450
資産運用支出	5,012,459	7,135,056	7,101,171	33,885	14,304,131
その他の支出	232,742	4,778,310	4,538,496	239,814	385,054
予備費	50,000	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 121,430	△ 161,356	△ 494,773	333,417	△ 3,725,010
次年度繰越支払資金	30,899,687	16,513,851	17,080,223	△ 566,372	21,692,012
<b>支出の部合計</b>	<b>51,483,625</b>	<b>45,317,009</b>	<b>44,372,175</b>	<b>944,834</b>	<b>84,313,285</b>

この結果、次年度繰越支払資金は前年度に比べ4,611,788千円減少した。  
 なお、資金収支各科目の対予算比差異の主な要因は次のとおりである。

① 収入の部

- ・手数料収入（18,010千円増）  
 入学志願者数の増加により、入学検定料収入が15,622千円増加した。
- ・補助金収入（317,976千円減）  
 国庫補助金の経常費補助金収入は、平成23年度に実施した東京神田キャンパス土地売却に伴う翌年度繰越消費収入超過額増加により調整され、減少した。
- ・資産運用収入（12,540千円増）  
 円安による外国債の受取利息が予算額に対して、約6,677千円の増となり、東京千住キャンパス利用の増加により施設設備利用料が、約5,190千円増加した。

② 支出の部

- ・教育研究経費支出（470,218千円減）  
 省C02検証・計測機能追加別途工事を教育研究経費支出の委託費より施設関係支出の建物へ振替計上分と賃借料等始めとする全般的な経費削減等により予算計上額を下回った。
- ・管理経費支出（193,642千円減）  
 全般的な経費削減、東京千住キャンパス移転に伴う移転後の東京神田キャンパス関連経費や入試広報関連経費等の低減等により予算計上額を下回った。
- ・施設関係支出（278,555千円増）  
 省C02検証・計測機能追加別途工事を教育研究経費支出の委託費より施設関係支出の建物への振替計上等により、予算計上額を上回った。
- ・設備関係支出（564,938千円減）  
 東京千住キャンパスの情報インフラ予算の振替等により、予算計上額を下回った。

(2) 消費収支計算（詳細は決算報告書5ページ以下参照）

消費収入の部

（単位：千円）

科 目	H24 予算 (当初)	H24 予算 (第二次補正)	H24 決算	差異	H23 決算
帰属収入	17,529,872	17,803,317	17,640,289	163,028	69,420,238
基本金組入額	△ 2,222,813	△ 6,537,478	△ 4,564,960	△ 1,972,518	△ 12,048,026
消費収入	15,307,059	11,265,839	13,075,329	△ 1,809,490	57,372,212

## 消費支出の部

(単位:千円)

科 目	H24 予算 (当初)	H24 予算 (第二次補正)	H24 決算	差異	H23 決算
消費支出	15,962,464	17,648,891	17,771,224	△ 122,333	21,838,714
(減価償却額) 内数	2,433,459	2,685,646	2,668,983	16,663	1,743,112

当年度消費収支差額	△ 655,405	△ 6,383,052	△ 4,695,895	△ 1,687,157	35,533,498
-----------	-----------	-------------	-------------	-------------	------------

前年度繰越消費収入超過額	11,915,604
--------------	------------

翌年度繰越消費収入超過額	7,219,709
--------------	-----------

この結果、翌年度繰越消費収入超過額は前年度に比べ4,695,895千円減少し、繰越消費収入超過額は、7,219,709千円となった。なお、消費収支科目の対予算比差異の主な要因は次のとおりである。

## ① 基本金組入額 (1,972,518千円減)

東京千住キャンパス関連経費の設備関係支出が減少し、設備関係の除却が増加したことにより、基本金組入額が減少した。

## ② 消費支出 (122,334千円増)

教育研究経費及び管理経費の全般的な経費削減が実施されたが、設備関係の除却による資産処分差額により消費支出が増加した。

基本金の組入額の内訳および平成25年3月末基本金は、次のとおりである。

	基本金組入額	平成25年3月末基本金
<第1号基本金>		122,156,576千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	1,222,381千円	
本年度取得資産額 (寄贈分)	68,864千円	
本年度取得資産に係る未払金計上額	△206,153千円	
前年度取得資産に係る未払金の本年度支払額	2,418,797千円	
過年度取得資産に係る借入金返済金額	500,020千円	
本年度除却額	△1,567,034千円	
	<u>2,436,875千円</u>	

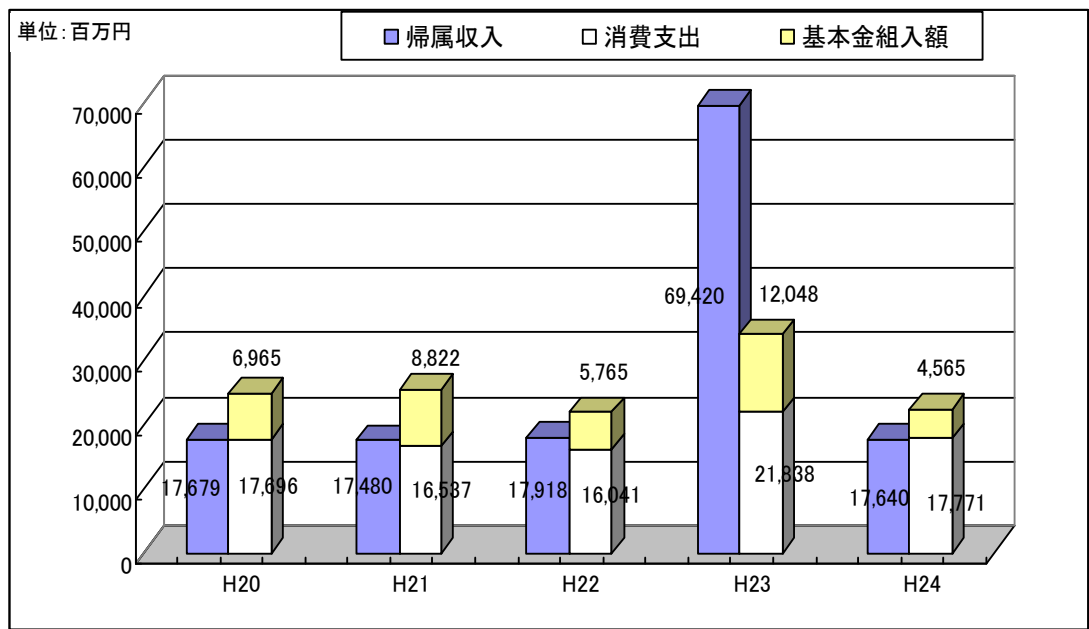
	基本金組入額	平成25年3月末基本金
<第2号基本金>		2,000,000千円
本年度組入額	500,000千円	

<第3号基本金>		5,500,000千円
本年度組入額	1,628,085千円	

<第4号基本金>		1,214,000千円
該当なし		

[消費収支の推移]

平成20年度から平成24年度までの数値は下表のとおりである。





単位:百万円

科 目	H20	H21	H22	H23	H24
学生生徒等納付金	13,788	13,773	14,123	14,047	14,202
手数料	405	465	520	592	665
寄付金	238	337	187	442	377
補助金	2,119	1,891	2,218	2,586	1,593
資産運用収入	614	385	326	243	270
事業収入	207	206	180	228	171
その他の収入	308	423	364	51,282	362
資産売却差額	0	0	0	50,789	1
雑収入	308	423	364	493	361
帰属収入	17,679	17,480	17,918	69,420	17,640
基本金組入額	△ 6,965	△ 8,822	△ 5,765	△ 12,048	△ 4,565
消費収入	10,714	8,658	12,153	57,372	13,075

人件費	8,178	8,366	8,242	8,498	8,222
(退職給与引当金繰入額)内数	(238)	(319)	(300)	(374)	(191)
教育研究経費	6,599	6,351	6,360	6,919	7,273
(減価償却費)内数	(1,958)	(1,849)	(1,693)	(1,703)	(2,642)
管理経費	1,485	1,574	1,145	1,224	1,483
(減価償却費)内数	(31)	(32)	(34)	(40)	(27)
借入金等利息	100	97	102	50	26
その他の支出	1,334	149	192	5,147	767
資産処分差額	1,334	149	192	5,147	767
消費支出	17,696	16,537	16,041	21,838	17,771

単位:百万円

科 目	H20	H21	H22	H23	H24
消費収支差額	△ 6,982	△ 7,879	△ 3,888	35,534	△ 4,696

[帰属収入を100とした場合の各項目比率の推移]

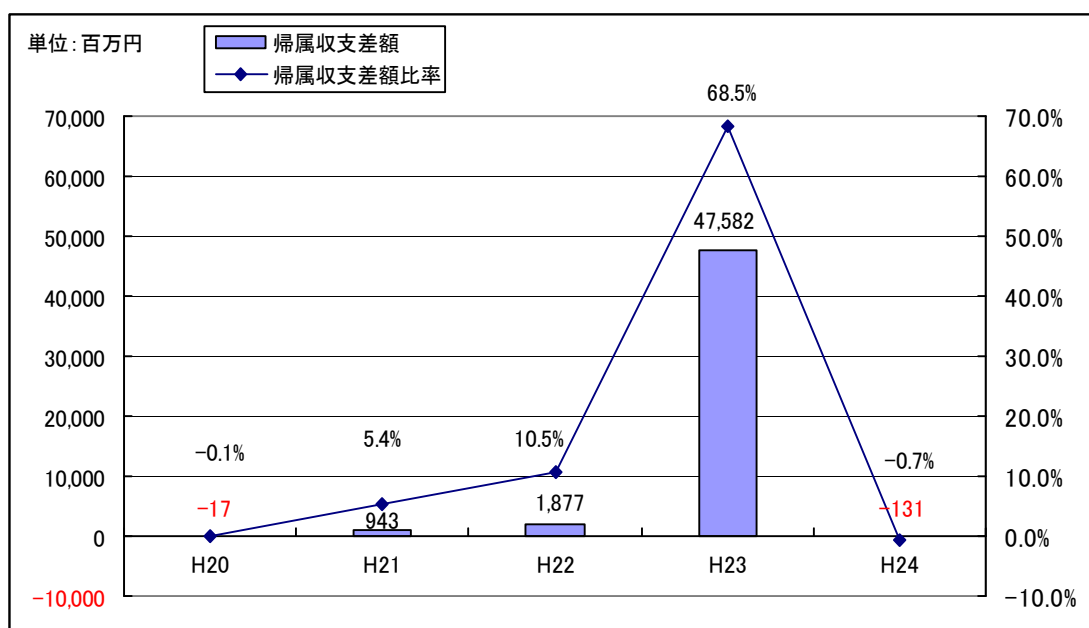
平成20年度から平成24年度までの数値は下表のとおりである。

科 目	H20	H21	H22	H23	H24	※参考
学生生徒等納付金	78.0%	78.8%	78.8%	20.2%	80.5%	71.6%
手数料	2.3%	2.7%	2.9%	0.9%	3.8%	3.2%
寄付金	1.3%	1.9%	1.0%	0.6%	2.1%	3.1%
補助金	12.0%	10.8%	12.4%	3.7%	9.0%	11.4%
資産運用収入	3.5%	2.2%	1.8%	0.4%	1.5%	1.8%
事業収入	1.2%	1.2%	1.0%	0.3%	1.0%	2.2%
その他の収入	1.7%	2.4%	2.0%	73.9%	2.1%	6.7%
人件費	46.3%	47.9%	46.0%	12.2%	46.6%	53.5%
教育研究経費	37.3%	36.3%	35.5%	10.0%	41.2%	31.6%
管理経費	8.4%	9.0%	6.4%	1.8%	8.4%	7.1%
借入金等利息	0.6%	0.6%	0.6%	0.1%	0.1%	0.3%
その他の支出	7.5%	0.9%	1.1%	7.4%	4.3%	2.6%

※参考 H23 理工他複数学部平均（平成24年度版「今日の私学財政」より）

[帰属収支差額比率の推移]

経営状況を表す財務指標である帰属収支差額比率（(帰属収入－消費支出) ÷ 帰属収入 × 100%）高い値が良い）の平成20年度から平成24年度までの数値は下表のとおりである。



単位：百万円

	H20	H21	H22	H23	H24
帰属収支差額	-17	943	1,877	47,582	-131
帰属収支差額比率	-0.1%	5.4%	10.5%	68.5%	-0.7%

※参考	H20	H21	H22	H23	H24
	1.4%	7.0%	7.7%	4.8%	-

※参考 H23 理工他複数学部平均（平成 24 年度版「今日の私学財政」より）

### (3) 貸借対照表（詳細は決算報告書 9 ページ以下参照）

#### 資産の部

科 目	H23 末	H24 末	増減
固定資産	128,239,605	128,838,951	599,346
有形固定資産	93,985,861	91,841,362	△ 2,144,499
その他の固定資産	34,253,744	36,997,589	2,743,845
流動資産	22,717,044	18,309,518	△ 4,407,526
資産の部合計	150,956,649	147,148,469	△ 3,808,180

#### 負債の部

科 目	H23 末	H24 末	増減
負債の部	12,735,428	9,058,183	△ 3,677,245
固定負債	5,472,875	5,222,591	△ 250,284
流動負債	7,262,553	3,835,592	△ 3,426,961
基本金の部	126,305,617	130,870,577	4,564,960
消費収支差額の部	11,915,604	7,219,709	△ 4,695,895
負債・基本金・消費収支差額の部合計	150,956,649	147,148,469	△ 3,808,180

貸借対照表各科目の主な増減要因は次のとおりである。

#### ① 資産の部

- ・有形固定資産（2,144,499 千円減）  
東京千住キャンパスの施設・設備の減価償却額および図書等除却が増加したため、有形固定資産が減少した。
- ・その他の固定資産（2,743,845 千円増）  
東京神田キャンパス売却金の一部を第 3 号基本金に組入れたため、第 3 号基本金引当特定資産が増加した。また、東京千住キャンパス減価償却額が増えたため、減価償却引当特定資産が増加した。  
第 2 号基本金引当特定資産を積立てた。  
小川町進興ビルの保証金回収に伴い、差入保証金が減少した。

・流動資産（4,407,526千円減）

東京千住キャンパス近隣地土地取得のための手付金支払、第3号基本金組入額や減価償却額の増加に伴う繰入支出等の増加により、現金預金が減少した。前年度と比べて、住宅・建築物環境対策補助金や退職金財団交付金等未収入金が減ったため、未収入金が減少した。

東京千住キャンパス近隣地土地取得のための手付金支払により、前払金が増加した。

② 負債の部

・固定負債（250,283千円減）

リース会計による長期未払金が増加したが、長期借入金のうち1年未満に返済予定の金額を短期へ振替したことおよび退職金の支払いに伴い引当金が減ったため、固定負債は前年度より減少した。

・流動負債（3,426,961千円減）

東京千住キャンパスI街区の借入金の完済に伴い、短期借入金の返済額が減ったことや前年度の東京千住キャンパス関連経費等の未払金の支払いに伴い、流動負債が減少した。

③ 基本金の部

・第1号基本金（2,436,875千円増）

前年度の東京千住キャンパス施設・設備の未払金支払、自己資金による固定資産の取得、借入金返済等により基本金を組み入れた。

・第2号基本金（500,000千円増）

校舎建設計画（第2期計画）について、年次計画的に事業財源を確保する必要性のあることから、平成22年3月9日理事会決定の基本金組入計画表に基づき平成21年度から毎年5億円を組み入れている。

・第3号基本金（1,628,085千円増）

本学の創業者等先人の努力の結晶である東京神田錦町校地という貴重な財産の売却金の一部を、未来永劫に国際化の進展等を含む本学の教育・研究の充実のために第3号基本金に組み入れた。

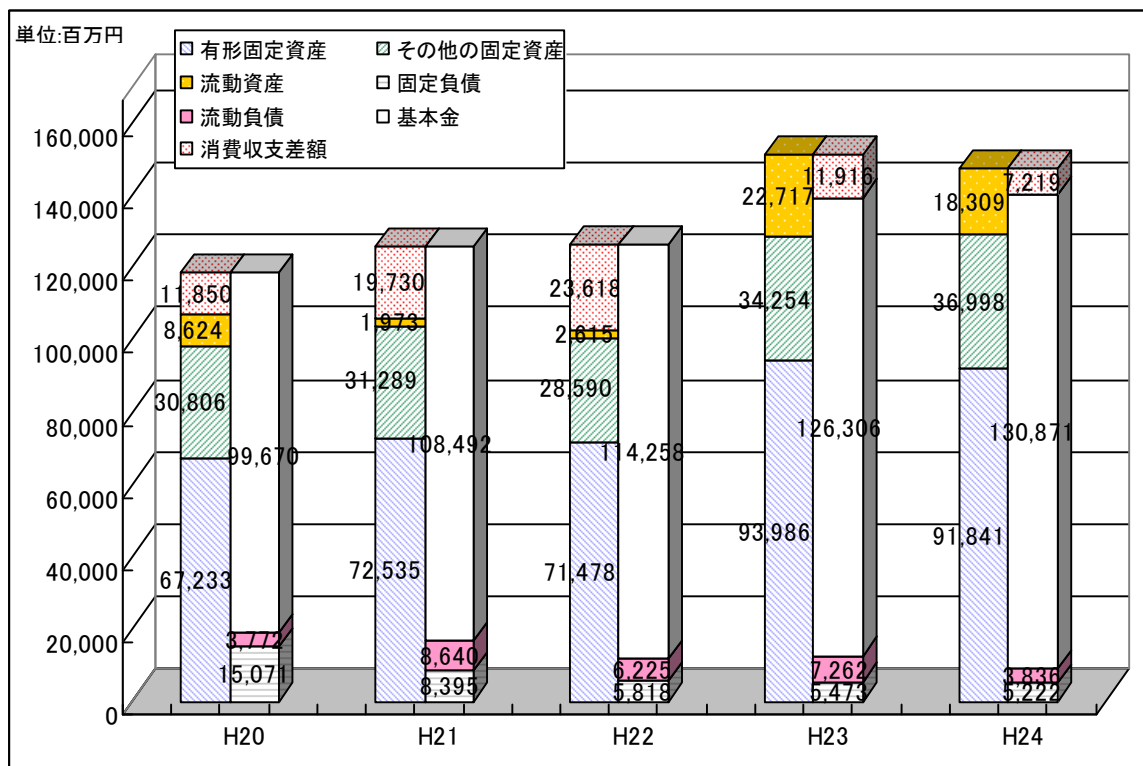
④ 消費収支差額の部

・翌年度繰越消費収入超過額（4,695,895千円減）

第3号基本金組入額や図書除却に伴う資産処分差額等消費支出の増加により、繰越消費収入超過額が減少した。

[貸借対照表の推移]

平成20年度から平成24年度までの数値は下表のとおりである。



資産の部

単位:百万円

科 目	H20	H21	H22	H23	H24
固定資産	98,039	103,824	100,068	128,240	128,839
有形固定資産	67,233	72,535	71,478	93,986	91,841
その他の固定資産	30,806	31,289	28,590	34,254	36,998
流動資産	8,624	1,973	2,615	22,717	18,309
資産の部合計	106,663	105,797	102,683	150,957	147,148

負債の部	18,843	17,035	12,043	12,735	9,058
固定負債	15,071	8,395	5,818	5,473	5,222
流動負債	3,772	8,640	6,225	7,262	3,836
基本金の部	99,670	108,492	114,258	126,306	130,871
消費収支差額の部	△ 11,850	△ 19,730	△ 23,618	11,916	7,219
負債・基本金・消費 収支差額の部合計	106,663	105,797	102,683	150,957	147,148

以上は、一般会計・特別事業会計を含めた学校会計全体の説明であるが、一般会計の中で学園として優先的に取り組んだ事業および特別事業会計の各事業は次のとおりである。

[一般会計]

(1) 施設・設備改修計画

(単位:千円)

事業内容	予算	実績
既設キャンパスの施設設備改修事業	100,000	72,093
計	100,000	72,093

(2) 臨時的事業

(単位:千円)

事業内容	予算	実績
就職支援関係経費	16,750	16,123
中学校・高等学校防災備蓄品	12,680	12,074
東京千住キャンパス開設記念式典及び開設披露式	29,640	29,640
計	59,070	57,837

[特別事業会計]

(1) 拡充事業 (キャンパス整備事業)

(単位:千円)

事業内容	予算	実績
キャンパス整備事業	1,674,340	1,388,687
(東京千住キャンパス整備事業・ 東京神田キャンパス整備事業)	借入金返済	333,330
	借入金利息	1,134
東京千住キャンパス近隣地手付金	950,000	950,000
計	2,958,804	2,673,151

## (2) 学術振興基金事業

- ① 平成 25 年 3 月 31 日現在の基金額 5,500,000 千円  
 ② 平成 24 年度の基金運用による受取利息配当金収入 62,072 千円  
 ③ 事業内容および事業経費

(単位:千円)

内 訳	活動内容・実績	経費
研究援助	特定研究費	該当なし
	研究成果出版費	1 件
	研究紀要	—
教育援助	イベント活動支援	5 件
奨学援助	特別奨学金	44 名
	大学院特別奨学金(博士)	31 名
	大学院留学生補助	30 名
国際交流援助	学術研究等に係る国際交流援助	108 件
	海外協定校との交流事業	18 件
	丹羽保次郎記念海外研修生	該当なし
卒業生交流援助	学園と校友会との交流促進	—
各種表彰	論文賞	2 名
	丹羽保次郎記念論文賞	2 名
	教育賞	1 件
	教育奨励賞	該当なし
	発明賞	1 件
	丹羽保次郎賞	22 名
事務費	事務諸経費	658
計		49,009

また、収入源の多様化方策の一つでもある学外資金のうち、学園の収入とはならず（決算書に載らない）簿外管理となる研究・教育助成は下表のとおりである。

〔上段：件数、下段：金額（単位：千円）〕

項目 \ 年度	H20	H21	H22	H23	H24
科学研究費補助金	(52) 88,605	(59) 88,989	(76) 120,392	(76) 118,820	(90) 203,660

東日本大震災により被災した在校生に対して、被災状況に応じて学費減免の特別措置を実施した。特別措置（学費減免）の状況は、下表のとおりである。

〔東日本大震災被災在校生への特別措置（学費減免）〕

（単位：千円）

	人数	減免額
全壊	10	12,985
半壊	49	33,866
避難	12	8,414
計	71	55,265

## 2. 出版局（決算の概要）

当期の売上は、前期比 42,233 千円減の 312,045 千円となった。主な減少は、注文売上の 33,454 千円、受託売上高 3,506 千円、委託調査売上の 8,683 千円である。売上原価も、人件費の減少により前期比 28,323 千円減少した結果、売上総利益率は 1.3 ポイント改善し 43.5%となったが、売上総利益は前期比 13,909 千円減少の 135,699 千円となった。

販売費及び管理費は、前期比 14,458 千円減少の 115,422 千円となった。主な減少は、人件費 7,968 千円、広告宣伝費 2,265 千円、委託調査費 4,133 千円、租税公課 1,300 千円、経費分担金 2,018 千円である。また、主な増加は、重販による印税原稿料の 2,545 千円である。

この結果、営業利益は、前期比 548 千円増加の 20,277 千円となったが、経常損益は、前期比 8,410 千円減の 24,932 千円となった。経常損益の減少は、前期に東日本大震災関連費用や 3 年経過未払印税原稿料等の戻入による収入 8,441 千円の特異な収入があったためである。

特別損益の部では、前期の震災被害を含む多額の製品廃棄損の関係で、前期比単行本在庫調整勘定の戻入が 20,134 千円減少し、製品廃棄損も 19,029 千円減少した。

この結果、当期純利益は前期比 7,209 千円減少の 12,267 千円となった。



## 別紙1 法人の概要

### 1. 設置する学校・学部・学科等及び収容定員、学生・生徒数の状況

(平成25年3月1日現在)

#### [大学院]

(人)

研究科	課程	学年	収容定員	学生数
先端科学技術研究科	博士課程（後期）	1～3	96	43
工学研究科	修士課程	1～2 社会人コース 3年生を含む	340	330
理工学研究科		1～2	244	273
情報環境学研究科		1～2	80	69
未来科学研究科		1～2	270	313
大学院合計			1,030	1,028

#### [大学（昼間部）]

(人)

学部	学科	学年	収容定員	学生数
工学部	電気電子工学科	1～4	840	1,007
	環境化学科		320	362
	機械工学科		840	976
	情報通信工学科		440	544
	小計			2,440
工学部第一部	電気工学科	3～4 (旧学科留年生)	—	3
	電子工学科		—	4
	環境物質化学科		—	1
	機械工学科		—	3
	機械情報工学科		—	1
	情報通信工学科		—	3
	情報メディア学科		—	3
	建築学科		—	1
小計			—	19
理工学部	理学系	1～4	2,400	449
				372
				844
				697
				367
	理工学系	3～4 (旧学系留年生)	—	18
				45
				45
				21

学部	学科	学年	収容定員	学生数
理工学部	数理科学科	3～4 (旧学科留年生)	—	1
	建設環境工学科		—	1
	知能機械工学科		—	1
	生命工学科		—	1
	小 計		2,400	2,862
情報環境学部	情報環境学科	1～4	990	1,128
	小 計		990	1,128
未来科学部	建築学科	1～4	400	431
	情報メディア学科		500	602
	ロボット・メカトロニクス学科		500	571
	小 計		1,400	1,604

大学（昼間部）合計①		7,230	8,502
------------	--	-------	-------

〔大学（夜間部）〕

(人)

学部	学科	学年	収容定員	学生数
工学部第二部	電気電子工学科	1～4	200	237
	電気工学科	3～4 (旧学科留年生)	-	5
	電子工学科		-	5
	機械工学科	1～4	200	225
	情報通信工学科		200	249
大学（夜間部）合計②			600	721

大学総合計（①+②）		7,830	9,223
------------	--	-------	-------

〔高等学校〕

(人)

	収容定員	生徒数
高等学校	750	760

〔中学校〕

(人)

	収容定員	生徒数
中学校	450	520

☆ 学生生徒（大学院・大学・高等学校・中学校）合計 収容定員10,060人 学生生徒数11,531人

## 2. 役員・教職員の状況

(平成25年3月1日現在)

### (1) 役員等

(人)

理事	監事	評議員	顧問	学賓	参与
15	2	46	4	7	36

### (2) 専従者

(人)

	教育職員	教育嘱託	任期付教員	特別専任教授	事務職員	事務嘱託	技術職員	技術嘱託	計
法人	-	-	-	-	33	-	2	-	35
大学	178	92	83	12	114	1	11	1	492
高等学校	42	1	-	-	4	-	1	-	48
中学校	20	3	-	-	2	-	-	-	25
小計	240	96	83	12	153	1	14	1	600

事業本部	-	-	-	-	10	1	-	-	11
校友会	-	-	-	-	3	-	-	-	3

合計	240	96	83	12	166	2	14	1	614
----	-----	----	----	----	-----	---	----	---	-----

### (3) 学生職員・補助職員

(人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
学生職員	-	62	3	-	-	65
補助職員	4	88	4	4	1	101
合計	4	150	7	4	1	166

### (4) 外来教員

(人)

	大学	高校	中学	計
非常勤教員	532	31	25	588

### (5) 業務委託・人材派遣等

(人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
業務委託・ 人材派遣等	18	65	3	15	3	104

以上